

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,181	14,419
受取手形及び売掛金	17,459	18,948
その他	2,462	4,069
貸倒引当金	△69	△80
流動資産合計	27,033	37,358
固定資産		
有形固定資産	※1 4,863	※1 5,029
無形固定資産		
のれん	612	331
その他	3,168	3,410
無形固定資産合計	3,781	3,741
投資その他の資産		
その他	7,572	9,728
貸倒引当金	△33	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	7,187	9,338
固定資産合計	15,832	18,110
資産合計	42,866	55,468

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729	1,568
短期借入金	235	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,224	8,957
未払法人税等	846	830
賞与引当金	1,272	1,650
役員賞与引当金	3	7
その他	7,901	9,382
流動負債合計	18,248	28,834
固定負債		
社債	146	164
長期借入金	519	4
退職給付引当金	897	872
役員退職慰労引当金	303	306
その他	254	136
固定負債合計	2,120	1,485
負債合計	20,368	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,298	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	17,783	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△100	△77
評価・換算差額等合計	△93	△76
少数株主持分	4,807	5,512
純資産合計	22,497	25,148
負債純資産合計	42,866	55,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	116,086	92,069
売上原価	92,888	74,380
売上総利益	23,197	17,689
販売費及び一般管理費	※1 21,598	※1 16,784
営業利益	1,598	905
営業外収益		
受取利息	20	6
持分法による投資利益	18	36
補助金収入	151	—
その他	88	65
営業外収益合計	278	108
営業外費用		
支払利息	21	21
コミットメントフィー	18	25
その他	34	33
営業外費用合計	73	80
経常利益	1,803	933
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	8
関係会社整理損戻入額	—	18
特別利益合計	87	28
特別損失		
固定資産除売却損	77	79
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	0
減損損失	11	—
持分変動損失	—	4
その他	25	—
特別損失合計	289	84
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
法人税、住民税及び事業税	1,018	831
法人税等調整額	63	1,408
法人税等合計	1,081	2,240
少数株主利益	316	333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203	△1,696

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	56,950	44,908
売上原価	45,514	36,053
売上総利益	11,435	8,855
販売費及び一般管理費	※1 10,696	※1 7,815
営業利益	738	1,039
営業外収益		
受取利息	12	3
持分法による投資利益	12	2
補助金収入	143	—
その他	30	46
営業外収益合計	199	52
営業外費用		
支払利息	12	7
コミットメントフィー	8	13
為替差損	—	7
その他	22	10
営業外費用合計	43	39
経常利益	894	1,052
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	71	23
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	—
減損損失	11	—
持分変動損失	—	2
その他	25	—
特別損失合計	284	25
税金等調整前四半期純利益	610	1,032
法人税、住民税及び事業税	651	731
法人税等調整額	△109	658
法人税等合計	541	1,389
少数株主利益	179	236
四半期純損失(△)	△110	△594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
減価償却費	845	856
減損損失	11	—
のれん償却額	96	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	△3
受取利息及び受取配当金	△24	△10
支払利息	21	21
補助金収入	△151	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△36
持分変動損益 (△は益)	—	4
固定資産除売却損益 (△は益)	77	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966	1,867
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,094	△2,667
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,663
その他	△566	△117
小計	1,952	△1,051
利息及び配当金の受取額	29	11
利息の支払額	△20	△57
補助金の受取額	233	121
法人税等の支払額	△1,586	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△1,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△275
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△218
子会社株式の取得による支出	—	△731
敷金及び保証金の差入による支出	—	△118
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,555
その他	34	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,810	△6,290
長期借入れによる収入	—	649
長期借入金の返済による支出	△1	△7
社債の償還による支出	—	△18
少数株主の増資引受による払込額	—	14
自己株式の取得による支出	△4,154	—
配当金の支払額	△539	△232
少数株主への配当金の支払額	△286	△276
その他	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△6,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,424	△7,471
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,188	※1 6,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、平成21年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社NAR P及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltdについては、当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響ならびにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを当第2四半期連結会計期間に売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第2四半期連結累計期間14百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前第2四半期連結累計期間11百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前第2四半期連結累計期間△171百万円)ならびに、「敷金及び保証金の回収による収入」(前第2四半期連結累計期間114百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第2四半期連結会計期間8百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第2四半期連結会計期間8百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が47百万円減少し、営業利益が47百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費が27百万円減少し、営業利益が27百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,626百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,521百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 7,846百万円	従業員給与及び賞与等 6,411百万円
賞与引当金繰入額 1,478百万円	賞与引当金繰入額 829百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 299百万円
役員退職慰労引当金繰入額 109百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
賃借料 2,541百万円	賃借料 2,238百万円
貸倒引当金繰入額 18百万円	減価償却費 602百万円
減価償却費 726百万円	のれん償却額 127百万円
のれん償却額 96百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 3,873百万円	従業員給与及び賞与等 3,079百万円
賞与引当金繰入額 722百万円	賞与引当金繰入額 177百万円
役員賞与引当金繰入額 4百万円	役員賞与引当金繰入額 0百万円
退職給付費用 122百万円	退職給付費用 156百万円
役員退職慰労引当金繰入額 56百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
賃借料 1,264百万円	賃借料 1,103百万円
貸倒引当金繰入額 9百万円	減価償却費 293百万円
減価償却費 379百万円	のれん償却額 67百万円
のれん償却額 46百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年11月30日現在)	(平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 10,260百万円	現金及び預金勘定 7,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △734百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 <u>10,188百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,648百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	58,253

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233	650.00	平成21年5月31日	平成21年8月27日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	51,489	1,346	3,681	433	56,950	—	56,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1	104	198	385	(385)	—
計	51,570	1,347	3,785	632	57,336	(385)	56,950
営業利益	913	184	545	55	1,698	(960)	738

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	38,309	2,896	3,264	438	44,908	—	44,908
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	2	62	663	856	(856)	—
計	38,437	2,899	3,326	1,101	45,765	(856)	44,908
営業利益又は 営業損失(△)	435	998	498	△81	1,850	(811)	1,039

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が27百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	104,991	2,890	7,277	926	116,086	—	116,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	2	201	361	735	(735)	—
計	105,161	2,893	7,479	1,287	116,822	(735)	116,086
営業利益	2,025	618	758	24	3,427	(1,828)	1,598

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	49,323円33銭	1株当たり純資産額	54,751円17銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	521円44銭	1株当たり四半期純損失	4,730円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	503円70銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	203	△1,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	203	△1,696
普通株式の期中平均株式数(株)	390,657	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△6	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 294円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,656円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(△)(百万円)	△110	△594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△110	△594
普通株式の期中平均株式数(株)	374,222	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) グループ会社再編の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナ(以下、「パソナ」という)と株式会社パソナキャリア(以下、「パソナキャリア」という)を合併いたします。

そのプロセスとして、当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継させ、その後パソナはパソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換(三角株式交換、以下「本件交換」という)を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社とします。また、両社は本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併(以下、「本件合併」という)を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更する予定です。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換を実施する予定です。

(2) 日程

平成21年12月18日(金)	自己株式処分決議取締役会(当社) 吸収分割契約締結(当社、パソナ) 株式交換契約締結(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約締結(パソナ、パソナキャリア)
平成22年1月8日(金)	株式交換契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
平成22年3月1日(月)(予定)	吸収分割の効力発生日(当社、パソナ) 株式交換の効力発生日(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)

(注) 当社とパソナとの間の吸収分割(以下、「本件分割」という)は、吸収分割会社である当社においては会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 自己株式の処分について

① 自己株式の処分要領

a. 処分期日	平成22年1月12日
b. 処分株式数	15,852株
c. 処分価額	1株につき67,900円
d. 資金調達額	1,076,350,800円
e. 募集又は処分方法	第三者割当による処分
f. 処分先	株式会社パソナ
g. その他	該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

② 自己株式の処分により調達する資金の額

処分価額の総額 1,076,350,800円
 処分諸費用の概算額 0円
 差引手取概算額 1,076,350,800円

③ 調達する資金の具体的な用途

今回の自己株式の処分は、「(1) グループ会社再編の目的」に記載のとおり、当社グループの会社再編のためにパソナに対して行うものであり、資金調達を目的としたものではありません。

④ 自己株式の処分条件等の合理性

a. 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議日の前日(平成21年12月17日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である67,900円といたしました。

b. 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は3.80%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

c. 処分先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分先であるパソナが、同社の売上高・総資産・純資産等の規模に照らし、本件自己株式処分の払込みに要する現金を有していることを同社の財務諸表等により確認しております。

⑤ 自己株式の処分先の概要(平成21年5月31日)

- a. 名称 株式会社パソナ
 b. 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 c. 代表者の役職・氏名 代表取締役 南部靖之
 d. 事業内容 人材派遣/請負事業
 e. 資本金 3,000百万円
 f. 発行済株式数 434,403株
 g. 決算期 5月31日
 h. 従業員数 1,815名
 i. 大株主及び持株比率 株式会社パソナグループ 100%
 j. 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
純資産	18,131百万円	10,820百万円	11,166百万円
総資産	33,939百万円	26,721百万円	22,063百万円
1株当たり純資産(円)	43,561.29	24,907.79	25,706.24
売上高	162,085百万円	159,326百万円	141,812百万円
営業利益又は営業損失(△)	4,822百万円	1,493百万円	△334百万円
経常利益又は経常損失(△)	4,970百万円	1,967百万円	△135百万円
当期純利益	360百万円	1,591百万円	165百万円
1株当たり当期純利益(円)	858.36	3,741.96	379.89
1株当たり配当金(円)	2,000	1,200	—

(注) 平成20年5月期(平成19年12月3日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年3月1日に子会社株式ならびにその管理業務を当社に分割しております。

(4) グループ内会社再編(会社分割)の概要

① 当社からパソナへの会社分割

a. 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

b. 会社分割に係る割当の内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割り当てられません。

c. 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約権は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

d. 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

e. 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有するパソナキャリア株式21,472株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに承継させます。

f. 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

② 分割当事会社の概要(平成21年5月31日)

a. 名称

株式会社パソナグループ

b. 所在地

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

c. 代表者の役職・氏名

代表取締役グループ代表 兼 社長 南部靖之

d. 事業内容

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

e. 資本金

5,000百万円

f. 発行済株式数

416,903株

g. 決算期

5月31日

h. 従業員数

4,916名(連結)

i. 大株主及び持株比率

本四半期報告書 「第4 提出会社の状況 (5)大株主の状況」に記載のとおりです。

j. 直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年5月期
連結純資産	25,148百万円
連結総資産	55,468百万円
1株当たり連結純資産(円)	54,751.17
連結売上高	218,699百万円
連結営業利益	2,850百万円
連結経常利益	3,361百万円
連結当期純利益	312百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	834.30
1株当たり配当金(円)	1,250

(注) 承継会社であるパソナの概要は、「(3) ⑤ 自己株式の処分先の概要」に記載の通りです。

③ 分割する事業部門の概要

a. 分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

b. 分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成21年12月18日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させるものとします。

④ 会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(5) グループ内会社再編(連結子会社間の株式交換ならびに合併)の概要

① パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行います。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付することを予定しております。

② パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行います。なお、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更する予定です。

2 【その他】

第3期(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)中間配当については、平成21年12月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。